

現況報告書（令和6年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 22 静岡県	(2)市町村区分 211 磐田市	(3)所轄庁区分 22211	(4)法人番号 1080405006732	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人おひさま					
(8)主たる事務所の住所 静岡県 磐田市 敷地83番地12					
(9)主たる事務所の電話番号 0539-62-4963	(10)主たる事務所のF.A.X番号	0539-62-4963	(11)従たる事務所の有無	2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.taiyounoie.net/	(14)法人のメールアドレス info@taiyounoie.net				
(15)法人の設立認可年月日 平成27年2月20日	(16)法人の設立登記年月日 平成27年2月20日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	172,500
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
栗松俊夫		R3.6.19 ~ R7.6			4
川合好男		R3.6.19 ~ R7.6			4
鈴木康久		R3.6.19 ~ R7.6			4
青島光義		R3.6.19 ~ R7.6			3
仲川勝彦		R3.6.19 ~ R7.6			3
金子幸和		R3.6.19 ~ R7.6			4
牧野雪江		R3.6.19 ~ R7.6			3
稲垣志げ子		R3.6.19 ~ R7.6			4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	3,211,250	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
伊藤弘一	1 理事長 R5.6.8 ~ R7.6	令和5年6月23日	1 常勤	令和5年3月25日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	5
蓮池正博	3 その他理事 R5.6.8 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年3月25日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
松井平六	3 その他理事 R5.6.8 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年3月25日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
小木秀市	3 その他理事 R5.6.8 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年3月25日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
海野秀美	3 その他理事 R5.6.8 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年3月25日	3 施設の管理者	2 無	5
佐藤茂	3 その他理事 R5.6.8 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年3月25日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
高橋文利	3 その他理事 R5.6.8 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年3月25日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	158,700
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
伊藤邦雄	R5.6.8 ~ R7.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	令和6年3月25日
村松直治	R5.6.8 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和5年3月25日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	9
		常勤換算数	1.5	常勤換算数	5.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月23日	7	3	2		令和4年度資金収支決算書類及び財産目録の承認について、令和5年度資金収支予算（補正第1号）承認について、おひさま理事・監事の選任について
令和5年7月31日	7	3	2		令和5年度資金収支予算（補正第2号）承認について
令和5年12月27日	8	3	2		令和5年度資金収支予算（補正第3号）承認について、おひさま定款の一部改正承認について
令和6年3月26日	7	3	2		令和5年度資金収支予算（補正第4号）承認について、常勤職員就業規則の一部改正承認について、非常勤職員就業規則の一部改正の承認について、おひさま就業規則一部改正の承認について、令和6年度社会福祉法人おひさま事業計画の承認について、令和6年度社会福祉法人おひさま資金収支当初予算書の承認について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月8日	7	2	令和4年度事業報告承認について、令和4年度資金収支決算書類及び財産目録の認定について、令和5年度資金収支予算（補正第1号）承認について、定時評議員会の開催について、食堂棟新築事業に係る借入金の承認について、グループホームおひさま就業規則一部改正の承認について、理事・監事候補者の選任について
令和5年6月23日	7	1	社会福祉法人おひさま理事長の選任について
令和5年7月24日	7	2	令和5年度資金収支予算（補正第2号）承認について、臨時評議員会の開催について
令和5年12月21日	7	2	令和5年度資金収支予算（補正第3号）承認について、社会福祉法人おひさま定款一部変更承認について、臨時評議員会の開催について

令和6年3月15日	7	2	令和5年度資金収支予算（補正第4号）承認について、常勤職員就業規則の一部改正承認について、非常勤職員就業規則の一部改正の承認について、おおよそ世話人就業規則一部改正の承認について、令和6年度社会福祉法人おひさま事業計画の承認について、令和6年度社会福祉法人おひさま資金収支当初予算書の承認について、グループホームおおよそ施設長の交代について、臨時評議員会の開催について
-----------	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	伊藤邦雄 村松直治
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
001	おひさま	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				太陽の家						
		静岡県 磐田市		敷地83番地12		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	20	6,479			
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	おひさま	00000001	本部経理区分				法人本部						
		静岡県 磐田市		敷地83番地12		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	0	0			
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	おひさま	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				グループホームおおよそ						
		静岡県 磐田市		下野部364番地3		3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	7	2,063			
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	おひさま	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				グループホームおおよそ						
		静岡県 磐田市		下野部364番地3		3 自己所有	3 自己所有	令和31年4月1日	1	6			
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	おひさま	06321401	(公益)その他所轄庁が認めた事業				太陽の家						
		静岡県 磐田市		敷地83番地12		1 行政からの賃借等	3 自己所有	令和1年12月11日	5	298			
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
			(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
			(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--

**11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)**

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組 ⑨（その他）	④取組内容 マイクロバスの提供	磐田市内
	障害者福祉団体、手をつなぐ育成会へマイクロバスの貸し出し、活動支援をしている	
地域における公益的な取組 ⑨（その他）	地域イベントへの参加	磐田市内
	ふれあい夏祭や交流センター祭、さくら祭、軽トラ市などの地域イベントに販売等の出展参加している	
地域における公益的な取組 ⑨（その他）	協賛金等の納入	磐田市内
	立地自治会には法人会員区費を、隣接自治会には賛助会費を納入	

**1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況** (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円) 0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実残額財源の 合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以 降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 20px;"> </span>

**1 3. 透明性の確保に向けた取組状況**

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	66,450,991
②施設・設備に係る公費（円）	9,181,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	4,938,984

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

**1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	東海浜松会計事務所
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	文書指摘
	(1)運営
	ア評議員若しくは各役員と特殊の関係にあるものがないこと又は暴力団等の反社会的勢力に属する者でないことについて候補者に確認すること。
	イ監事の選任に関する評議員会の議案について、監事の過半数の同意を得ること。
	ウ評議員会の収集については、理事会の決議により評議員会の日時及び場所等を定めること。
	エ理事会を招集する際には、理事会の日の1週間前までに各理事及び監事に対してその通知を発送すること。
	(2)会計
	ア売買、賃貸借、請負その他の契約をする場合には、あらかじめ、契約しようとする事項の予定価格を定めること。

②実施した改善内容

文書指摘
(1)運営
ア各評議員・各役員との特殊関係がないことの確認は都度実施していたが、反社会的集団にかかわりのないことの確認は未実施のため直近の理事会・評議員会から追加し確認。
イ理事会・評議員会において、選任同意を得ているが監事の過半数同意は得ているものの書面では未確認のため、次回の選任時は、監事としての監事選任同意を得る。
ウ理事会の議決を経て評議委員会の開催日時を決定している。
エ予告はしているものの7日間の間隔を空けずに通知発送したことがあるため、今後は7日間以上間隔を設け通知することとする。
(2)会計
ア今後は経理規程のとおり予定価格を定めて提示するものとする。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称